

## 第4章 環境保全活動への参加と協働

### 【第3節 国際的な環境保全活動への協力】

#### 第3節 国際的な環境保全活動への協力

##### 第1 国際的な環境保全活動の基盤整備

###### 1 (財)国際環境技術移転研究センター等との連携・協力

###### (1) (財)国際環境技術移転研究センターによる環境保全活動

地域環境問題の中で、とりわけ大気、水質等の環境汚染問題が顕著化してきている開発途上国等諸外国に対して四日市地域を中心とする中部圏に蓄積された環境保全に資する産業技術を移転するため、中部圏を中心とする産業界、学界等の全面的な支援を得て、「財団法人国際環境技術移転研究センター」（略称 I C E T T）を設立し、地球環境保全に資する産業技術の移転を進めています。

平成11年度においても、国、地方公共団体、産業界、学界等の広範な支援、協力を得て、産業公害防止技術研修、指導、研究開発等を行いました。

（資料16 5, 6, 7 参照）

###### (2) (財)国際環境技術移転研究センターの基盤強化

I C E T T は、国際的に環境に関する情報を発信し続けるとともに、I C E T T が蓄積している発展途上国等の環境情報に対して、海外へ進出を計画している県内の企業、環境に関心を持っている県民からの強い需要があります。

このような国内外の需要に応え、I C E T T が情報を的確に発信していくため、既存の情報及び新たに収集する必要のある情報を整理し、データベース化し、これらのデータベースを利用できるホームページも開設しています。

平成11年度は、引き続き環境情報ネットワークシステムの充実を図り、I C E T T が実施する研修への活用も図りました。また、A P E C 域内の国、自治体、民間が環境技術分野での情報・人的交流を促進し、A P E C 域内の環境保全活動を推進するため、A P E C 環境技術交流促進事業運営協議会に参加し、インターネットを利用した環境情報発信基地として機能する A P E C 環境技術交流バーチャルセンターとのリンケージを実施しています。

（資料16 8 参照）

## 第4章 環境保全活動への参加と協働

### 【第3節 国際的な環境保全活動への協力】

#### 2 保健環境研究所の整備・活用

地球環境問題に関する共同研究の実施や汚染物質に係る調査研究を行う機関として、保健環境研究所を整備しました。

#### 保健環境研究所での国際的な環境保全活動への協力に関する主な業務

##### 【業務の柱】

- ①環境行政の技術的中核としての機能強化
- ②大学、国、県関係研究機関等との共同研究の推進
- ③国際環境協力の推進

##### 【主な業務】

- ・他の試験研究機関（ICETT、三重大学、公設試等）との共同研究の実施
- ・試験研究や環境監視等によって得られた成果、知見、情報等の提供
- ・発展途上国、国内教育機関等からの研修員等の研修受入

平成11年度は、三重県環境学習情報センターと合同庁舎となる保健環境研究所を整備し、同年8月に開所しました。

#### 第2 国際的環境協力の推進

##### 1 姉妹友好提携先に対する環境協力の推進

中国河南省への環境保全支援として、平成8～9年度には河南省へ本県担当者を講師として派遣し、現地研修を行いました。平成5～7及び10～11年度にはICETTにおいて河南省職員の受入研修を実施しました。

また、パラオ共和国については、平成9年度には調査団派遣、平成10年度には受入研修を行いました。

##### 2 国際環境自治体協議会を通じた国際協力

本県は、国際環境自治体協議会（ICLEI）に加盟し、海外における先進的な環境保全施策や技術、発展途上国の環境の現況や協力のニーズについての情報収集を行うとともに、環境保全の取り組みについての情報発信を実施しています。

平成8～10年度からは、「アジア環境イニシアティブ事業」に関係したアジア4か国（タイ、インド、インドネシア、フィリピン）から環境保全担当職員を研修生として招へいし、ICETTにおいて研修を実施しました。また、平成10年度には、事業の効果を調査するとともに今後のニーズを把握するため、上記4か国に調査員を派遣しました。

平成11年度にはフィリピンに講師を派遣し、「地方自治体における環境保全対策の推進」をテーマとするセミナーを開催するとともに、現地企業等への環境対策に関する指導を実施しました。